

森林環境譲与税の使途

森林環境税は、令和6年度から国内に住所を有する個人に対して課税される国税であり、市区町村において、個人住民税均等割と併せて一人年額千円が課税される。

その税収は、全額が森林環境譲与税として都道府県・市区町村へ譲与される。

森林環境譲与税は、50%が「私有林人工林面積」、20%が「林業就業者数」、30%が「人口」の比率によって配分される。（島田市へは約6000万円）

森林環境譲与税は森林の整備を目的としている。とはいえ、山間部と都市部の自治体に求められる趣旨はやや異なる。山間部は森林整備の促進、都市部は森林整備の促進に資する木材の利活用や普及啓発が期待されている。

東京都豊島区の施策

令和4年度、約3170万円（カーボンオフセット事業700万円、義務教育施設整備基金に2470万円にふりわけ）

1. カーボンオフセット事業「としまの森」

- ・交流都市の秩父市と長野県箕輪町に「としまの森」を整備、各350万円/年間伐、下刈りを行い、遊歩道も整備し、自然観察や散策の場に
- ・秩父市との森林整備協定の締結（令和元年7月から5年間）

目的：森林の保全及び地球温暖化対策の推進と相互交流

カーボンオフセット：整備によりCO₂の吸収量が増（埼玉県の認証制度活用）

5年間で22.5tのCO₂削減（吸収）

- ・交流事業：環境学習・相互交流の機会を創出する事業を連携して実施

2. 義務教育施設整備事業

- ・小中学校の改築に伴い、施室の木質化や緑化推進に充てるための基金とする
- ・池袋第一小学校改築（令和4年完成）

校舎内（壁、天井、什器：じゅうき備品など）で国産材を使用分に充当
防災拠点、エコスクール（ビオトープなど）

3. 緑に関する施策

- ・グリーンとしま再生プロジェクト

学校や地域での植樹活動、地域の方への苗木配布、10年で10万本植樹達成



豊島区議会
議場にて
8階なのに
窓から緑
(ベランダに



埼玉県秩父市のある「としまの森」

1, 秩父市の施策（方針） 予算額：約 6700 万円

森林整備への活用が基本、ただし既存の取組（自伐型林業、木育、木材利用）強化

森林整備：秩父地域森林林業活性化協議会負担金、森林経営管理制度

災害対策（送電線周辺危険木の伐採、林道保全、被害木処理補助金

森林利用、担い手育成等：高校生を対象とした林業体験、林業機械経費補助

森林環境教育、木の引き出し製造・配布、校舎改築時の木質化資金に

2, 秩父地域森林林業活性化協議会（令和元年から）

秩父市ほか4町で運営、集約化推進室を設置

森林経営管理制度：意向調査、集積計画、配分計画、森林整備（間伐、作業道）

森林経営管理推進事業補助金：意向調査実施地区の森林対象に

集約化団地境界明確化支援事業費：経営管理実施権者が実施する明確化に補助

小規模林業者等支援協議場補助金：間伐費用、チェンソー防護ズボン購入補助、

3, 荒川下流自治体への上下流域連携に向けた働きかけ

荒川下流域の自治体に対して、水源地域である秩父地域と連携し、森林環境譲与税を森林整備支援や木材利用による活用を呼び掛ける取組を実施

4, としまの森

秩父市田村地内の秩父市所有林 面積 1.89ha、55 年生雑木林の伐採・萌芽更新による雑木林の若返りなど、令和元年7月から令和6年3月31日まで

樹種や面積、公共交通機関でのアクセス、斜度など豊島区民の利用を念頭に入れた条件により秩父市が候補地をピックアップ

音楽寺という名所の上に位置し、寺の入り口にトイレ、駐車場がある。

としまの森の業務委託により、刈払い、大径木の処理で遊歩道・ベンチ整備

R4 年、一般の豊島区民向けイベント実施（環境交流ツアー）

秩父市にとって、都市部の森林環境譲与税の秩父地域への還流、私有林の有効活用、林業の再興になった。



左：としまの森の看板前で

右：整備された遊歩道、落下防止ネット

シティプロモーション

北本市シティプロモーション「&green」

かつてのシティプロモーション

- ・大都市圏から移住者を増やす
- ・大手広告代理店に委託、市外でPR
- ・補助金、給付政策

現在のシティプロモーション

目的：“今いる市民にまちへの愛着をもってもらい、住み続けてもらうこと”
“まちの活動に参加してもらうことでまちの活力を維持すること”

ターゲット：市内に住む25歳から34歳までの女性

この必要性の背景：25～34歳の女性が減少（消滅可能性都市のひとつに）

方法：①、市民がまちに誇りと魅力を感じる

②、市民が当事者意識を持ち、まちの活性化や問題解決に向けた取組に参画する

③、まちへの誇りや行動、実績が市内外に発信され、共感や憧れを獲得する。

⇒ 他者から評価されることでさらにまちに誇りと魅力を感じる

シティプロモーションコンセプト

「&green」アンドグリーン

豊かな緑に囲まれた、ゆったりとした街の中で、あなたらしい暮らしを。

- ・&green market；市役所前芝生広場にて隔月でマーケット開催、店舗数は10～15。
- ・なぜ屋外の仮設：愛着・親しみ・興味がわいた人（75%）、次回も参加したい（77%）

野外の仮設マーケットは北本市のシティプロモーションに効果的

- ・マーケットの学校＜市民参加型ワークショップ＞ 20代から60代まで20名が参加
講義編（5回）：北本でのマーケットのあり方や、マーケットで何を実現したいか話し合う、共有する場。フィールドワークを開催

実習編（1回）市役所芝生広場で小さなマーケットを開催

- ・北本市における野外マーケット

年間実施回数：103回、来場者4500人

出店118店舗

&green マーケット、朝市、

ランチマルシェ、クラフトマーケット

ナイトマーケット、団地マーケット

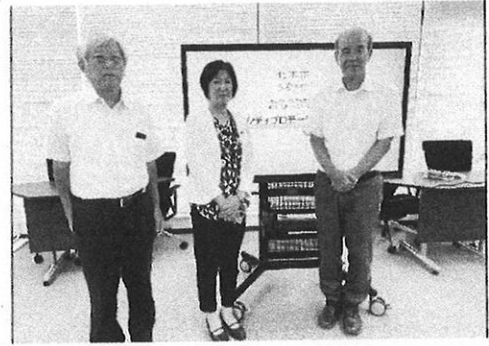
くるりんマーケット、ティアラマーケット

市民のまちへの愛着をどう図ればよいのか

mGAP（エムギャップ・修正地域参画総量指標）： 東海大学河合教授提唱

まちへの推奨・参加・感謝といった“意欲”を測る

アンケート実施：上記の意欲（推奨・参加・感謝）をそれぞれ、10～0で点数化、10～8



市役所前芝生広場



をプラス、5～0 をマイナスとし、プラス、マイナスの割合 (%) で mGAP を計算

mGAP 計算例

① 10-8 (プラス) が 25%、5 以下 (マイナス) が 10% の場合

②③ も同様

①②③ の合計値

mGAP 225

① 地域推奨意欲量

10~8 < 35% > 5 以下 < 25% >

35% - 25% = 10

10 × 定住人口 5 (万人) = **50**

② 地域参加意欲量

10~8 < 25% > 5 以下 < 30% >

25% - 30% = -5

-5 × 定住人口 5 (万人) = **▲25**

③ 地域感謝意欲量

10~8 < 55% > 5 以下 < 15% >

55% - 15% = 40

40 × 定住人口 5 (万人) = **200**

→ **mGAP 225**

mGAP が向上↑

令和2年度

・地域推奨量 ▲388
・地域参加量 ▲404
・地域感謝量 119
mGAP 総量 **▲673**

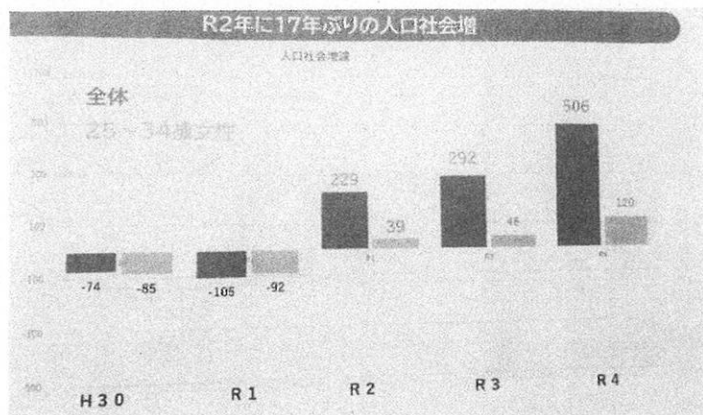
令和3年度

・地域推奨量 ▲372
・地域参加量 ▲401
・地域感謝量 158
mGAP 総量 **▲615**

令和4年度

・地域推奨量 ▲343
・地域参加量 ▲376
・地域感謝量 157
mGAP 総量 **▲562**

▲ (マイナス) ポイントが年々減少 (mGAP 向上)



ひとつの成果

R2 年度から人口が社会増に
25~34 歳の女性も増

北本市

人口 約 65000 人

面積 約 20 km²

新宿駅まで JR で 45 分

全国広報コンクール 2 年連続 内閣総理大臣賞
を受賞

野外仮設マーケット事業を特集



視察の感想1（森林環境譲与税の使途）

1. 秩父市の施策が島田市の参考となる事例だと思った。
2. 環境税を全国民から集めるので、森林のない自治体は豊島区のような使い方になることは理解できる。ただ都内の区で「としまの森」のような施策をしている区は少数とのことであった。
3. 島田市もアイデアをだしあい、せっかくの交付金を有効活用するような施策をうちだしてほしいとともに、私も意見を述べていきたい。

視察の感想2（シティプロモーション）

1. 5月の自治体総合フェアで、シティプロモーションとは
 - ・市民にわかりやすく、説明できる
 - ・市民や市外の人に意欲がでるように、目標がどうなったかの検証
 - ・何のためにやっているかわかりやすく福知山市（挑戦・意欲をあげる試み） 北本市（新しい暮らしをつくるには）
 - ・自治体（行政）がすべてやるのは無理、市民がはより中心となって進める。プレーヤー（市内外のやる気のある人） サポーター（市役所、市民）の形に当事者を生み出すしかけ：見える化、行政がやれないなら自分たちで動き出すという話をきいたが、今回北本市にでかけ、この話の意味を理解することができた。
2. 島田市のシティプロモーションの捉え方は、まだ“かつての”の形を引きずっている感じがする。“現在”の考え方に修正し「緑茶化計画」を進めるべきだと思った。
3. 市民参加を進める具体策としての“マーケットの学校”も参考になった。
4. 取組み評価の数値化は難しいと思うが、島田市もmGAPについて学び、活用に挑戦しても良いかなと思った。
5. 北本市の中でもこの施策についていろいろな意見をきくようである、この対応を担当者から伺ったが、担当職員たちのやる気、意気込みを感じた。
市職員の人材育成は大切であると改めておもった。

出張報告書

令和5年8月23日

島田市議会議長 藤本 善男 様

島田市議会議員 森 伸一

次のとおり出張したので、報告します。

出張年月日	令和5年8月18日 から 令和5年8月19日まで
出張先 及び 調査項目	国立オリンピック記念青少年総合センター 及び 神宮外苑、神楽坂 ・市民の命に責任を持つ一番身近な政府から議会活動に役立てる ・コロナ禍と物価高騰での困窮のリアルと生活保障 ・気候危機対策待ったなし！自治体からの取組みこそが重要 ・神宮外苑再開発フィールドワーク&神楽坂まち歩き 学んだことを議会質問で活用する (演題など詳細は別紙)

報告事項は別紙 (A4, 8枚)

83



自治体からの平和の提言 (13:00~14:20)

講師 廣瀬克哉さん(法政大学総長)、

- ・ 地方自治体：市民の生命に対面する責任を負っている。仕事の特質
不採算部門でも撤退ができない仕事(政策)あり、コミットメントを維持するために失ってはならない政策資源は地域に確保されているか。
安上がりを目指し、外部委託、人員減少は問題(行政改革)
- ・ 市民の生命に対面するために不可欠な条件
人での絶対数は代替が効かない不可欠の資源(エッセンシャルワーカー)
行政改革の手段の選択において考慮しておくべきこと
- ・ 自立していない地域のあり方
ヒト、モノ、カネが世界を自由に往来することを前提とした社会経済のあり方
この前提条件が失われた時点で、地域の最低限の自立が欠けていると暮らしていくことが持続不可能に陥る。
- ・ 市場部門に後れを取っているのではないか？
地方自治体はこの観点で近年の政策運営の方向性について点検を進めているか？
- ・ 自立した地域社会こそ持続可能
エネルギー、食糧等の確保が生命を守るために不可欠である。
- ・ 「国家戦略」のジレンマ
エネルギー安全保障、食料安全保障という定義の政策になったとたんに抱え込む(輸送路の防衛など)。歴史的な経験から「法と秩序」「信頼」が不可欠であることを学んできた。それが崩れた現状からどう復帰するか深刻な課題
- ・ 場所に縛られない人が多数派に
「新住民」の多くは居住地の選択そのものが「消費者」としての商品選択
認識と役割の両面から「お客さま」を「ご本人さま」に変えていく環境づくりを
当事者としての判断のための情報や政策判断の可視化。全員でなくとも、市民の中のオピニオンリーダー層を「本人化」していく努力を
- ・ マイナ問題(世帯ごと、家族の人数分、給付金というシステムとマイナンバーカードは個人が基本。この矛盾が今おきている)

受講しての感想

「自治体からの平和の提言」のテーマ名からどのような内容になるか??であったが地方自治体の現状、やるべきことは何かについて学ぶことができて参考になった。



市民の命に責任を持つ 一番身近な政府から (14:40~16:10)

保坂展人さん(世田谷区長)、岸本聡子さん(杉並区長)、
平尾道雄さん(米原市長)

世田谷区

コロナ対策(2020.2~) 戦略、熱がなくてもまると PCR 検査実施、保健所機能改善
オンライン診療 など世田谷区独自に

杉並区

「ミュニシパリズム」の実践(公共の再生、参加型民主主義、地域経済を民主化する、実践する) 職員削減の行革の問題、後遺症が今出ている、自分ごと化する「ご本人さま」
住民協働地域: プラっとフォーム(まちづくりと道路、公共施設の未来のカタチ)
気候市民会議: ミニパブリック、くじ引き民主主義

米原市

持続可能な地域社会、高齢者が増えている。
戦没者慰霊の再建「平和の碑」刻名希望者募集、民間犠牲者も入れる、戦争の実態を知る
安定ヨウ素剤配布: 市民全員に「服用に対する同意書提出」を要望、90 数%提出

廣瀬さんコメント

コロナ: 現場からできることを進めた功績あり
オーナーシップ: (ご本人さま)、日本人にがて、自分の責任で決めるチャンス、参加へ
非核平和都市宣言からどんな具体的な行動ができるか、遺族会も巻き込んだ実践を。

マイナ保険証、デジタル化

混乱がすむまでマイナ保険証はやめよ。
各自治体に施設をまわれ、2026 年、カード一新? などおかしい提案がふえつつある。
現場感覚のないところで、政策推進をしようとしている、デッチあげ
筋道をしっかりみてネットワークを広げる。

受講しての感想

時間が短く、内容は深まらない
感じがしたが、3 人の方の取り組み
について知ることができた。
地方自治体でもここまでやれる
国のいいなりではなく、地方自治体として何ができるか、この
観点で島田市も施策を進めるべきである。



コロナ禍と物価高騰での困窮のリアルと生活保障(16:30~18:30)

雨宮処凛さん

- ・2006年から貧困問題に取り組んでいる、憲法25条、1975年生まれ
- ・コロナ禍での貧困：新型コロナ災害緊急アクション 2000件のSOS
10~30代60%、住まいなし75.4%、女性の割合19.4%、若年化が進み女性増
毎日支援することが必要なほど多い
- ・都内には4000人のネットカフェ難民(2018)
- ・炊き出し、食品配布：コロナ前80人ほど ⇒ 2023年5月749人(新宿)
中年男性中心から、女性の姿、子連れの母親やカップル
- ・相談会などに訪れる女性の増加：21-22年、2日間で418人(21%女性)
- ・公的支援が減っている(ホテル利用から劣悪な無料宿泊所に)
- ・21年3月、女性の実質失業者103万人、増える女性の自殺、21年7068人
非正規で働く女性の8割以上は年収200万円以下(非正規雇用率56.4%)
非正規女性1413万人、4割はシングル、単身
- ・電話相談：残金は減る一方、増えているのは借金、滞納(家賃、住宅ローン、税金)
- ・第5~7波：炊き出しに発熱者が訪れる、自宅がない感染者への対処法無し
9万人ほどが貧困状態で自宅療養した可能性
- ・ドイツの生活保護：生活保護世帯が120万世帯増を見込み対応
家賃滞納でも最大2年間は追い出せないルール、残金資産調査なしで生活保護申請
- ・韓国：国民基礎生活保障と名称変更、ボーダーライン箒、家賃だけとか単品で利用可
- ・反貧困犬猫部を立ち上げ(生活保護申請時、ペットがいても可能)
- ・外国人の支援：就労禁止なのに生活保護を受けられないためたいへんな人が増えた
- ・定住できないことは居場所がなくなり大きな問題となる

各地の報告(議員活動)

立川市：39ハウス、中高年の人から若い人が増えている、コミュニケーション取りにくい
生活保護につなげた後も関わり必要に。支援者も疲弊

江東区：判断がつかなくなった(認知症など)人の金銭管理、行政はやらない
生活保護からの住宅補助額、家賃に届かない額

府中市：女性相談(電話)、学生支援、帰れない留学生支援

豊島区：生活保護の制度、使いにくい

受講しての感想

貧困問題に取り組んでいる雨宮さんや、報告した自治体議員などからいろいろな事例をきくことができ参考になり良かった。

議員として何ができるか考えなければ。



気候危機対策待ったなし！自治体からの取組みこそが重要

前真之さん、稲田素子さん

健康・快適で電気代も安心な暮らしを実現するには「断熱気密」「高効果設備」「太陽光」は必須アイテムである。

脱炭素の主役は住宅、その推進役は地方自治体であり、議員に期待！

電気代の高止まりを覚悟して電気の消費量をへらす、本気の対策が必要な時代になった

- ・「ニセモノの脱炭素では日本と地域は貧しくなる」

燃料代は国外に流出、石炭火力や原発を作って儲けるのは大企業だけ、

- ・これからは自治体が脱炭素の主役の時代に：高断熱リード（鳥取県）、高断熱義務化（長野県）、太陽光の設置義務化（東京都、川崎市）、
- ・小中学校の教室がめちゃ暑い

天井と壁の断熱、窓の日射遮断、換気設備 の3点セット（絶対不可欠）

屋根からの熱が天井に伝わる、高温の天井から遠赤外線放射、窓から熱（2重窓）



脱炭素かわさき市民会議

- ・2021年5月～10月、オンライン5回、対面1回
- ・脱炭素かわさき構築のための市民提案をまとめる
- ・無作為抽出3201名から92名参加表明、年齢性別などを考慮して75名に調整
- ・専門家の情報提供。市民間での対話（テーマ別討議など）。
- ・スタッフ：専門家11名、ファシリテーター、記録アンケート分析、オンライン支援

武蔵野市民会議

- ・気候危機打開武蔵野市民活動プランの作成
- ・公募27人、無作為41人の68名、参加するのも大事だが、その後の活動も大事

日野市気候市民会議

- ・無作為抽出4500名から154名参加表明、調整して40人で実施、3000円/回・人
- ・専門家も招き、5回実施した

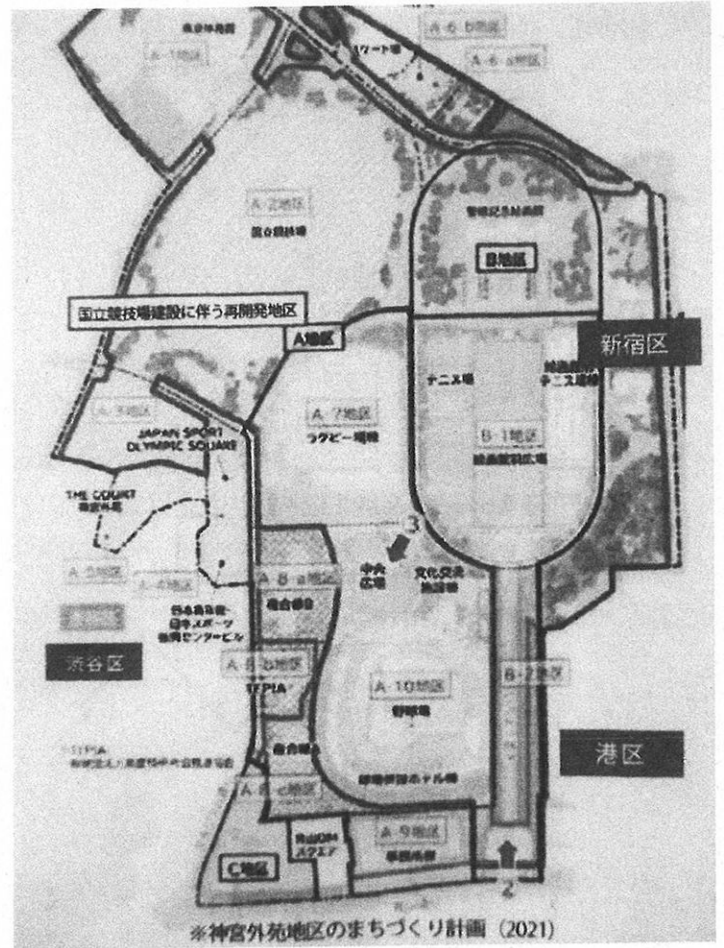
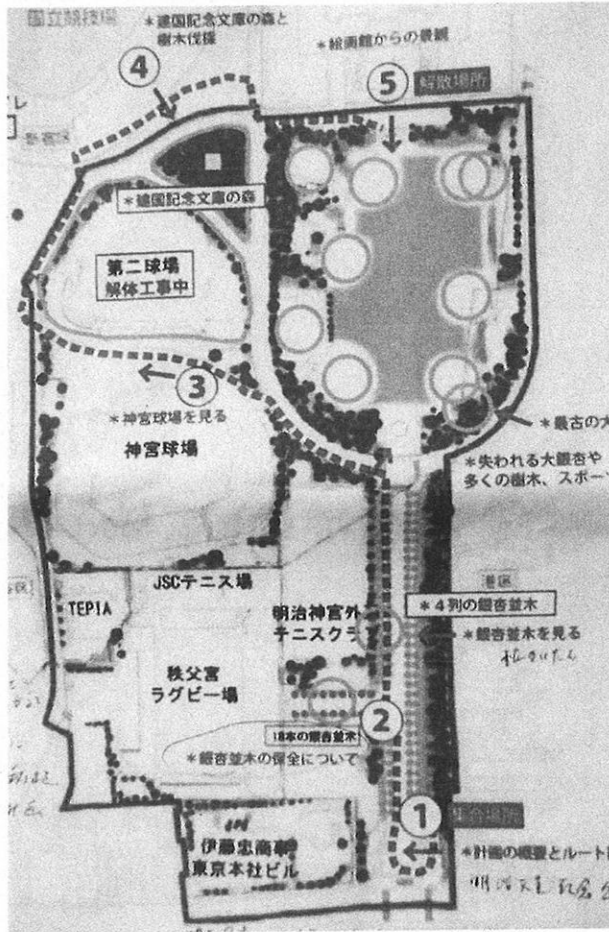
受講しての感想

地球沸騰時代：冬の寒さが、夏の暑さが、電気代が、地域が、日本が、世界がヤバい。危機打開のためになんとか行動せねばと改めて思った。

各地で行われつつある「気候市民会議」の実践を参考に、ゼロカーボン推進のひとつの方法として、島田市でも設置するよう議会等で意見を述べていきたい。

神宮外苑再開発フィールドワーク

事業計画 (左) 現在 ⇒ (右) 開発後



大正になり始まった神宮外苑の整備(植樹)は多くの国民の寄付により進められ、広く国民の憩いの場として、多くの人が訪れている。

今回の神宮外苑地区再開発事業者は三井不動産、伊藤忠、日本スポーツ振興センター、明治神宮の4者。神宮球場と秩父宮ラグビー場の敷地交換による建て替えに加え、都市計画公園としての面積を3.4ヘクタール削除し、そこに商業施設やオフィス用途の超高層ビルを建設する計画(上図の一番下が伊藤忠ビル、左図の上にある第二球場をなくす)

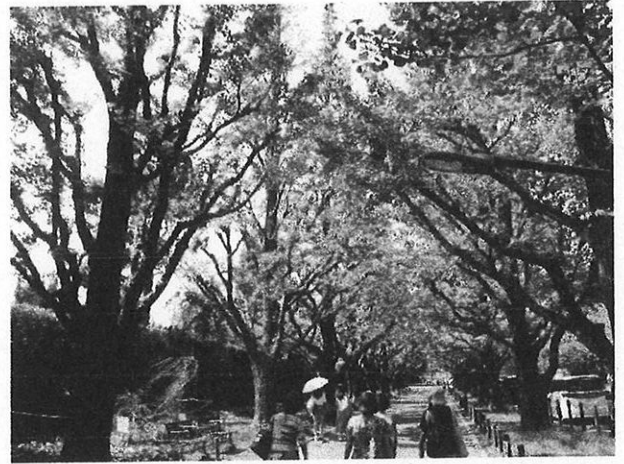


現在の伊藤忠ビル
倍の190m超高層に

右写真の右端付近まで
新球場の施設が建つ、
地下に多くの杭を打つ
左のイチョウの根は影響
を受ける可能性は大、
②のイチョウは移植



4列のイチョウ並木、 左側のイチョウは現在でも一部枯れている、開発後心配



開発事業反対の意見は無視され、23年2月17日東京都は施工認可

第二球場の解体工事が始まった。

右の写真は⑤から撮影

グラウンド奥の樹木の多くを伐採

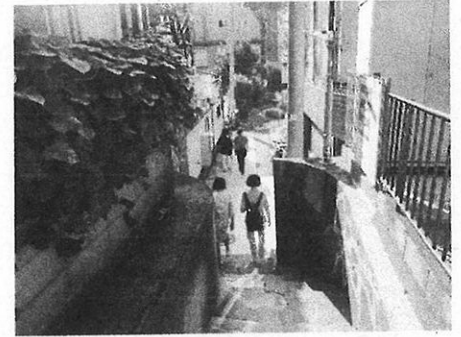
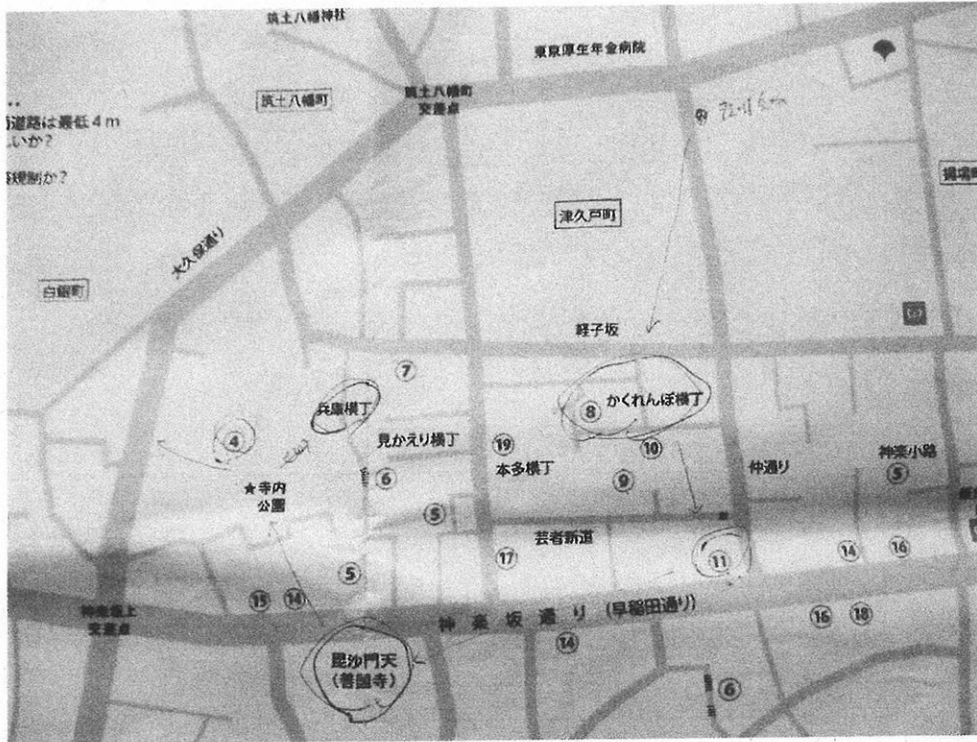


参加しての感想

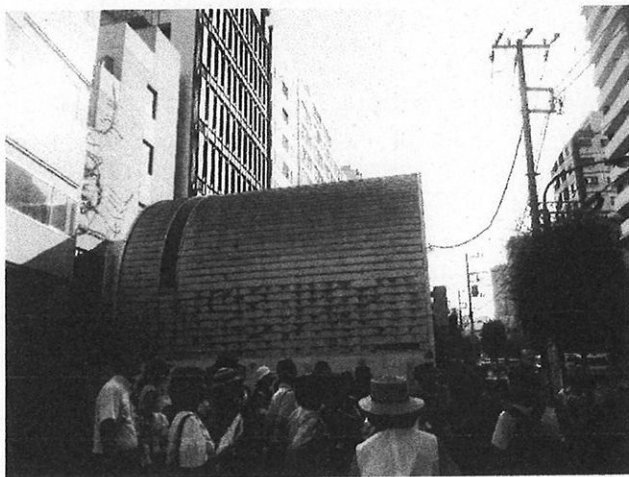
案内してくださった方が、今回の事業は明治神宮外苑創設時の理念を裏切るものであり、不適切な都市計画事業だと言っていたが、当時の人々が各地から運び植えた樹木を伐採したり、成育不安にしたり、木陰の涼しい環境をうばったり、ここまでの必要はないと思った。

神楽坂まち歩き

神楽坂界限は路地景観が風情ある雰囲気醸し出しており、通り沿いは古くから商店街として栄えてきた。地元では平成9年、任意のルールで神楽坂沿道まちづくり協定（街並みの連続性、建物の高さ、店先空間、粋な工夫）や平成17年、本多横丁小粋な横丁づくり協定（建築物の意匠色彩の統一、街並みの連続性の確保、広告物の制限など）を定めたまちづくりを行ってきたが、開発圧力を抑えることができにくい状況になっている。



下：毘沙門天



大久保通り

＜上図地図の左側、上下にのびる太い道＞
戦後決まった繊細復興事業の一環として、計画幅員 30mの都市計画道路（計画から 70 年以上）
写真左側の高い建物の壁まで道路が広がる。
一部の用地買収は終わっているが、そうでない場所は円形の建物のような低いものが造られ営業している（いつでも壊せる条件付き）



大久保通りの奥

手前フェンスの部分は用地買収済の土地
ここまで道路が拡張される
その奥の狭い道幅（奥のアスファルトの部分）が昔からのもの、しかし手前は家の改修により家の前の道幅は拡張された



超高層マンションと横にある寺内公園



神楽坂の料亭



参加しての感想

案内して下さった日置雅晴さんたちの市民活動により、風情ある景観を残す神楽坂のまちづくりが進められている様子がわかったが、押し寄せる開発、任意のルールゆえの違反事項、防災対策との関係など厳しい面があると感じた。

島田市にも小さな路地、民家密集といった地区もあるが将来に向けての計画は未定課題解決にむけて動く時期だと思う。

出張報告書

令和5年10月9日

島田市議会議長 藤本 善男 様

島田市議会議員 森 伸一

次のとおり出張したので、報告します。

出張年月日	令和5年10月2日 から 令和5年10月3日まで
出張先 及び 調査項目	大津市 JIAM（全国市町村国際文化研修所）で トップマネジメントセミナーに参加した 4人のからのそれぞれの視点からのまちづくりについての 話をきいた。 学んだことを議会質問などで活用する (演題など詳細は別紙)

報告事項は別紙（A4，6枚）



1. 城跡を活かしたまちづくり

城郭考古学者 千田嘉博さん

古代（戦国前）：すべての富が京都に集まる。

戦国時代：地域の富を地域で、京都に負けない文化、庭園が広がっていった。

地方が力を持って経済と文化が栄えた時代

城：地域の特色に根ざしてたてられた。

- ① 最前線の城を守る（例：榛名峠城法度、大阪市佐竹藩の御殿、島原原城）
- ② 城内の病気の蔓延を防ぐ（糞尿のしまつ）
- ③ 自分と家族と命を守る
- ④ 戦いと女性：男社会、すべてが抑圧された社会と思われがちだが、女性もいきいきしていた時代。強い女性が生き残る・

ルイス・フローレンス：日本の女性は夫の前を歩く、酒も飲む、財産管理をする城を守って未来に活かす

熊本城の復元：文化財としての位置付けを守る

金沢城：全国の城の復元のモデル（城跡整備のための最先端の取り組み）

スロープ、リフト、バリアフリー

- ・ 史実に忠実に復元するが、耐震、電気系統、スプリンクラーなどの装置はつける。

史実に忠実な階段（展示用）+ 見学者用階段（のぼり易い）の設置

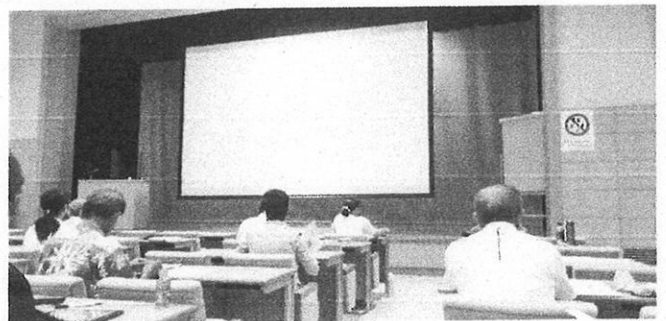
- ・ 健常者が城を訪れ見学（昭和）⇒ 障がい者も含めすべての人が見学できるように城跡整備の問題点

「アクセシビリティ」の担保を全く考慮していない事例がみられる。史蹟保存の基本的考えが遅れている。

- ・ 健常者は触れるが、障がい者はさわれないような立体模型を作成している例あり
- ・ 車いすでは行けない経路（段差あり）の例あり

講演をきいての感想

- ・ テーマから、いろいろな城跡を例にして、城を利用したまちづくり、観光の話かと思っていたら別な話で予想外であった。
- ・ しかし、戦国時代の城と当時のまちづくりの話は理解できた。
- ・ 最後の「城跡整備の問題点」「アクセシビリティ」の配慮の欠如、これは重要な指摘であり、講演を聴き良かったと思った。
- ・ 諏訪原城の復元においてもこの基本的な考えで進められているか確認したい。



2. ヨーロッパの取組みから学ぶ豊かなまちづくり

龍谷大学 服部圭郎さん

1. なぜ今、ヨーロッパから学ぶのか

- ① 都市間競争が半端ない：1993年の欧州統合で国境がなくなり移動が自由に、どこを選ぶかの選択肢が増えた
- ② 人口減少が進んでいる：人口減少が過激に進んでいる都市・地域が存在。
- ③ 多様性への対応が余儀なくされている：難民の受け入れ、移民の増加など多様性に対応しなくてはならない。
- ④ 環境問題（エネルギー問題）への取組みが進んでいる：日本より先をいつている。
- ⑤ 脱自動車の試みがなされている：日本の地方都市においては自動車依存が極めて高くなっている。

これらの都市・地域問題は日本も多かれ少なかれ抱えている。ヨーロッパの経験・試みは、日本にも多くの示唆と知見となる！

2. ヨーロッパから学ぶ政策

- ① 都市間競争（企業や大学、公的機関の誘致、観光客の誘致、さらには流出人口の奪い合いが起きている） ⇒ 重要な役割を担うのが、その都市・地域のアイデンティティ（「自分は自分であると自覚すること」「連続性のある自己認識を持つこと」「自分の価値を他者に認められること」などを意味する表現）である。
- ② 人口減少により、コミュニティの紐帯の弱体化が生じている、コミュニティを向上させるための都市アイデンティティの強化が模索されている。 ⇒ 歴史的都市アイデンティティを維持し継承する。 例：プラハ市内のガス灯の復活、
- ③ 異和共生型まちづくり（多様な人材を擁した都市・地域の方が競争力を有する。
⇒ 多様を構成するマイノリティな人たちに参加機会を提供し、マジョリティと交流できるよう工夫する。
公共的な空間等、公共性のある場所で多様を祝福するデザイン、イベントを展開
例：デンマーク（国教会閉鎖後「リビングルーム」として新しい出会い交流の場に、カフェや夕食の提供）
- ④ 自動車以外の交通手段の充実
自動車は便利だが、多くの課題を有している（エネルギー消費・効率が悪い。土地を無駄遣いする。都市ヒューマンスケールの魅力を台無しにする。道路整備に金がかかる。交通事故増、高齢者・子ども・貧困者にとって不便） ⇒ 依存度を減らすために、自転車利用の促進。公共交通利用の促進。歩行者の快適性の確保。
自動車から解放された歩行者空間は都市の魅力を醸成する。
例：コペンハーゲン：自動車を排除（自転車）、リスボン：地下鉄延伸。
- ⑤ レジリエント（逆境を柔軟に受け止め回復し、乗り越える力）な都市づくり
・地球温暖化等によって自然災害が多発している、柔軟に対応できるまちづくり

- ・エネルギー、食料等の自給自足型の都市、地域づくり
- ・ゴミ循環を考える：コンポスト（堆肥化、堆肥はそのまま農地へ）
- ・地球温暖化を自分ごととして捉える
- ・生物多様性を意識した都市、地域づくりを行う

⑥ 日本の課題

1. トップダウンで物事が依然として進められていること（ボトムアップで）
2. 地方自治体主導で問題に対処することが豊かな都市、地域をつくる鍵

講演をきいての感想

- ・日本で起きていることはヨーロッパでも起きている。ヨーロッパの経験を日本は学ぶべきだと改めて思った
- ・しかし、日本の課題として服部さんが述べたことは日本での取り組みを遅らせる。何とか打破せねばならないことである。
- ・小さなことかもしれないが、健康環境のためにも、可能ならば移動は自転車、徒歩で、この気持ちを持ち行動してほしい（島田市でもできる）

3. 食(ローカルフード)による地域づくり

料理家 梶山葉月さん

1. 郷土料理を知ってもらうきっかけ

郷土料理：その地域に古くから伝わる伝統的な家庭料理、和食、地元食材を使用。

例：きりたんぽ、ゴーヤチャンプル

B級グルメ：地域のまちおこしのためにつくられた料理、地元の特産品がメインでもない、観光向け、洋食も。 例：富士宮やきそば、佐世保バーガー

B1グランプリ：ご当地グルメでまちおこしするイベント、B級グルメを競うイベントではない。 出店条件はまちおこし団体である、本部に所属していること。

ランキングは来場者の投票で、味だけでなく地域のPRやおもてなしで決まる。

B1グランプリやTV番組「秘密のケンミンSHOW」の中での料理披露を通じて、郷土料理を知ってもらえた。

2. 郷土料理に付加価値をつける

① 郷土料理の再構築による価値

滋賀県徳山鮓（すし）：伝統的な部分を残しつつ進化し続ける。⇒ 全国からお客さんが名物の鮓ずしを食べにくる。⇒ 滋賀の郷土料理を深く知るきっかけになる。 鮓ずし：完成まで約1年、塩漬けのフナにご飯を詰めて発酵させる。

② 名前（ネーミング）による価値

初恋糖（栃木県のいちご+グラニュー糖）名前で土産として手にとってもらえる

③ 体験による価値（カストロノミーツーリズム）

フランスが発祥、

その土地の食や食材を通じて、歴史や文化を学ぶ旅のこと。

地域の伝統を守る、県内外から人が集まるので地域活性につながる。観光客だけでなくシェフや生産者の交流の場になる。

スペイン・サンセバスチャン（人口 18 万人、面積 60 k m²）

：美食の街

地産地消（自然に囲まれている）。美食倶楽部の存在（男性のみ）。

ハイレベルの料理学校、大学がある。レシピのオープンソース化

3. 次世代に郷土料理を伝えるために大切な 3 つのこと

① 知る機会のハードルを下げる

- ・ SNSは世代を超えたツールに。SNSを使うことによって、知ってもらふ機会のハードルを下げる。 YouTubeの利用

② 作る機会のハードルを下げる

- ・ 日本hpビーショー：東京ビックサイト、3日間で13万人訪れるイベント
食品メーカーや個人店もブースを出す。食べ物だけでなく裁縫などの展示も
- ・ 太巻き祭り寿司：米穀安定供給確保支援機構が太巻き寿司の料理教室開催
千葉県、年中行事や冠婚葬祭などで食べられてきた。
- ・ コラボレーション：太巻き祭り寿司を使ったテーブルコーディネート

③ 食べる機会のハードルを下げる

- ・ 地方に住むと郷土料理に触れる機会が増える
地域と移住者のコミュニケーション、積極的なイベント
- ・ ローカルフードを食べることで人々とのつながりに。

講演をきいての感想

- ・ 静岡県大仁町（伊豆の国市）育ちということで親しみを感じた。
- ・ 学校給食で子どもと生産者との交流が大切と言われるが、カストロノミーツーリズムでシェフや生産者の交流の場という紹介があったがその通りである。
- ・ 大分市の広報動画を参考に紹介された、インパクトが強い編集で、こんなものが視聴者にとり記憶に残る、アイデアが必要だと思った。
- ・ 島田市にも「さくらめし」がある、B1 グランプリに参加するぐらいの何かがほしい。



4. こどもまんなかまちづくり (こども家庭庁の設立とこども基本法の施行)

こども家庭庁参与、前三鷹市長 清原慶子

一緒に考えましょう！！ (赤字は私のこたえ)

- ・ こどもの頃の自分を覚えていますか？
しあわせだと思ったのはどんな時か (家族の団欒、近所の子どもたちとの遊び)
しあわせでなかったかと思ったのはどのような時か (特にない)
- ・ 現在のこどもの視点に立って今のこどもたちのためにおとながすべきこと・できることは何か (時間的にも精神的にものびのびと過ごせ、考えことができる環境づくり)
- ・ 今の子育て世帯のために、こどもに関わる人々のためにどんな支援が必要か (子育てできる時間を家計を心配せずに確保できる経済的な支援、制度づくり)
- ・ 住民として、行政として、議会としてすべきこと、できること (上記の制度づくり)ではじまり、
 1. 少子化をめぐる現状
 2. 【こども家庭庁】設立にむけた検討経過と【こども基本法】
 3. 【こども家庭庁】の基本姿勢と組織
 4. 【こども大綱】とこども家庭庁の当面の主な課題
 5. こどものしあわせ【ウェルビーイング】と【こども・若者の意見表明機会の保障】
 6. 子育てしやすい環境づくりと【こども応援サポーター】
 7. こどもまんなかまちづくりと【民学産公官の協働】

以上の話を膨大な資料を使い、朗々と説明した。以下一部紹介

こども・子育て政策課題

- ・ 若い世代が結婚、子育ての将来展望を描きにくい
- ・ 子育てしづらい社会環境や子育てと両立しにくい職場環境がある
- ・ 子育ての経済的、精神的負担感や子育て世帯の不公平感が存在する

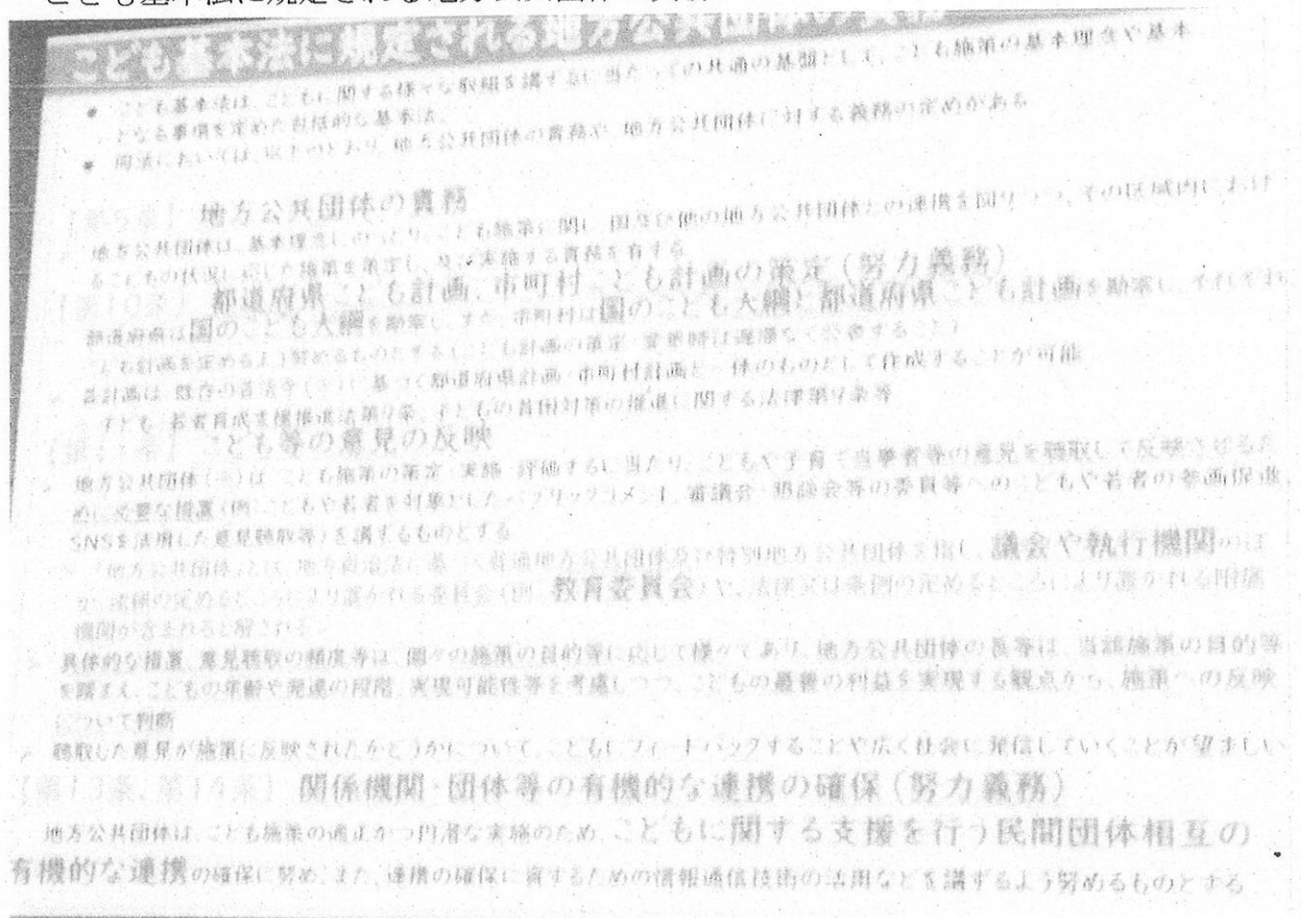
こどもの【ウェルビーイング】

- ・ 身体的、精神的、社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。
- ・ 経済先進国において、経済的な豊かさのみならず、精神的な豊かさや健康までを含めて幸福や生きがいを捉える考え方が重視されている。

教育に関連するウェルビーイングの要素

自己肯定感、心身の健康、幸福感 (現在と将来、自分と周りの他者)、協働性
社会貢献意識、学校や地域でのつながり、自己表現 (達成感、キャリア意識等)
安全安心な環境、多様性の理解、利他性、サポートを受けられる環境
生涯学習を通じた個人の成長と、持続的な地域コミュニティを支える社会教育は、ウェルビーイングの実現に密接不可分

こども基本法に規定される地方公共団体の責務



【こどもまんなかまちづくり】は【こども家庭庁】の基本姿勢である

- ① こどもの視点、子育て当事者の視点
- ② 地方自治体との連携強化
- ③ NPOをはじめとする市民社会との対話・連携・協働を踏まえつつ

こどもの最善の利益の保障、ウェルビーイングの実現を理念とする【こども基本法】に基づき特にこどもや若者の意見を年齢や発達の程度に応じて政策に反映しつつ、国、自治体、家庭、学校、地域関係団体、企業、NPO等多様な主体による、【連携】【協働】によって推進される

講演をきいての感想

- ・「ウェルビーイング、民学産公官の協働」いろいろな分野で目にする用語である、こんな表現がはやっているのか？
- ・お題目倒れにならないように、パフォーマンスだけにならないように活動してもらいたい。（この施策の予算をどうするかまだ不明瞭）
- ・こども家庭（家庭という用語はいらないと思うが）庁の設立、基本姿勢、組織を知る良い機会となった。